

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <https://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	55,545	—	△6,939	—	△8,075	—	△5,835	—	△8,571	—
2024年3月期第3四半期	46,088	—	4,918	—	6,529	—	6,542	—	8,813	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△22.72	△22.76
2024年3月期第3四半期	25.45	—

(注) 前連結会計年度においてマネックス証券株式会社の事業を、当第3四半期連結累計期間よりMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。(詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご参照下さい。) これにより、営業収益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前四半期連結累計期間についても同様に再表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	772,099	127,388	125,433	16.2
2024年3月期	761,642	133,123	131,712	17.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00
2025年3月期	—	15.10	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.10	40.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当中間連結会計期間より配当予想額を開示しております。

(注) 2025年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 15.10円 特別配当 10.00円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 3iQ Digital Holdings Inc.、3iQ Corp.

除外 1社 (社名) Monex Boom Securities (H.K.) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	257,947,100株	2024年3月期	257,947,100株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	3,162,504株	2024年3月期	383,504株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	256,758,026株	2024年3月期3Q	257,083,845株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) $TSR(\text{Total Shareholder Return (株主総利回り)}) = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結損益計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 会計方針の変更	16
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	17
(9) 重要な後発事象	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

① マネックス証券株式会社の事業について

当社は2023年10月4日付で、当社、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間についても非継続事業として再表示しています。

② Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業について

当社は2024年6月21日開催の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited(以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても非継続事業として再表示しています。また、当社グループは、従来「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であった当該3社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前第3四半期連結累計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	18,952	23,980	5,028	26.5%増
トレーディング損益	4,251	8,663	4,412	103.8%増
金融収益	18,890	19,996	1,106	5.9%増
売上収益	229	28	△202	88.0%減
その他の営業収益	3,765	2,878	△888	23.6%減
営業収益	46,088	55,545	9,457	20.5%増
その他の収益	403	2,244	1,841	457.3%増
持分法による投資利益	14	1,733	1,719	—
収益合計	46,979	60,083	13,104	27.9%増
金融費用	5,474	5,573	100	1.8%増
販売費及び一般管理費	35,519	45,721	10,202	28.7%増
その他の費用	891	15,450	14,558	—
費用合計	42,062	67,022	24,961	59.3%増
税引前四半期利益又は損失	4,918	△6,939	△11,857	—
法人所得税費用	1,073	1,927	854	79.6%増
継続事業からの四半期利益又は損失 (A)	3,845	△8,866	△12,711	—
非継続事業				
非継続事業からの四半期利益 (B)	2,684	791	△1,894	70.5%減
四半期利益又は損失 (A) + (B)	6,529	△8,075	△14,605	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失	6,542	△5,835	△12,377	—

- ・継続事業

税引前四半期損失は6,939百万円（前第3四半期連結累計期間は4,918百万円の税引前四半期利益）となり、継続事業からの四半期損失は8,866百万円（前第3四半期連結累計期間は3,845百万円の継続事業からの四半期利益）となりました。

- ・営業収益

日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が23,980百万円（前第3四半期連結累計期間比26.5%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が増加したことにより、トレーディング損益が8,663百万円（同103.8%増）となりました。さらに、投資事業セグメントで保有銘柄の評価損益及び売却損益を計上したものの、米国セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が19,996百万円（同5.9%増）となりました。その結果、営業収益は55,545百万円（同20.5%増）となりました。

- ・収益合計

当第3四半期連結累計期間より、持分法による投資利益に、主に日本セグメントにおけるドコモマネックスホールディングス株式会社（マネックス証券株式会社の完全親会社）にかかるものが含まれています。

- ・費用合計

販売費及び一般管理費は、主にクリプトアセット事業セグメントにおいて、Coincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の費用3,374百万円を含む専門家報酬などが増加した結果、45,721百万円（同28.7%増）となりました。その他の費用は、Coincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の株式報酬費用（上場関連費用）13,714百万円（後述）を計上した結果、15,450百万円（前第3四半期連結累計期間は891百万円）となり、費用合計は67,022百万円（同59.3%増）となりました。

- ・非継続事業

前第3四半期連結累計期間において、マネックス証券株式会社にかかる利益が非継続事業からの四半期利益として表示されています。また、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる利益が非継続事業からの四半期利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	1,672	4,293	2,621	156.8%増
金融収益	1,287	1,059	△228	17.7%減
その他の営業収益	3,556	2,772	△784	22.0%減
営業収益	6,515	8,124	1,609	24.7%増
金融費用	1,340	1,051	△289	21.6%減
販売費及び一般管理費	4,856	7,928	3,072	63.3%増
その他の収益費用(純額)	495	313	△182	36.8%減
持分法による投資利益又は損失(△)	△2	1,761	1,763	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	810	1,218	407	50.3%増

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社、マネックス・アセットマネジメント株式会社、3iQ Digital Holdings Inc. 及びドコモマネックスホールディングス株式会社で構成されています。

なお、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益は、前第3四半期連結累計期間においては非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれておらず、当第3四半期連結累計期間においてはマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感は横ばいから緩やかな回復基調となりました。製造業の生産動向は業種間でばらつきがあり一進一退の状況となるも、資本財の出荷は回復傾向を示しました。非製造業では円安の進行が追い風となり、インバウンド需要を中心とした消費が国内経済を下支えしました。物価は、コメの供給制約による食品価格の上昇が指数を押し上げ、コア指標は2%台後半で推移しました。11月の米国大統領選挙後は円安が進行し、当第3四半期末時点では1ドル157円まで円安が進みました。日経平均株価は節目の4万円を前に上値の重い展開が続きましたが、38,000円を下値に一進一退の動きを見せました。年末には一時4万円台を超える場面もありましたが、最終的には39,894円で引け、年末の終値としては史上最高値となりました。

こうした中、3iQ Digital Holdings Inc. の連結子会社化の影響などにより投資信託関連収益等が増加したことにより、その他の受入手数料が増加した結果、受入手数料は4,293百万円(同156.8%増)となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け1,059百万円(同17.7%減)となりました。その他の営業収益は2,772百万円(同22.0%減)となりました。その結果、営業収益は8,124百万円(同24.7%増)となりました。

金融費用は1,051百万円(同21.6%減)となり、金融収支は8百万円(前第3四半期連結累計期間は△54百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、3iQ Digital Holdings Inc. の連結子会社化及び当該M&Aに伴う専門家報酬の計上、業績連動賞与による人件費の増加などの結果、7,928百万円(同63.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は313百万円の利益となりました。

持分法による投資利益は、ドコモマネックスホールディングス株式会社(マネックス証券株式会社の完全親会社)にかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,218百万円(同50.3%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	16,838	18,450	1,612	9.6%増
金融収益	17,851	19,730	1,879	10.5%増
売上収益	361	28	△333	92.4%減
その他の営業収益	498	515	17	3.5%増
営業収益	35,548	38,723	3,175	8.9%増
金融費用	4,559	5,135	576	12.6%増
売上原価	314	24	△291	92.4%減
販売費及び一般管理費	26,086	27,133	1,047	4.0%増
その他の収益費用(純額)	△547	66	614	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	4,041	6,497	2,456	60.8%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、懸案のインフレが緩やかな減速を示すなか、サービス業を中心とした堅調な消費に支えられ底堅く推移しました。金融引き締めを進めてきたFRBは、労働市場の悪化に先手を打つ形で、9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を0.5%引き下げ、金融政策の転換を実施しました。その後、11月と12月の会合でも0.25%の利下げを決定し、3会合連続で政策金利の引き下げを行いました。こうした中で、株式市場は総じて堅調に推移しました。8月には一時調整する場面もありましたが、その後は利下げ実施と予想を上回る経済指標を背景にソフトランディング期待が高まり、また次期トランプ政権の経済政策への期待も追い風となり、年末にかけては上昇基調をたどりました。その結果、前期末時点で39,807ドルだったNYダウ平均は、第3四半期末時点で42,544ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で6.64%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は211,732件(前第3四半期連結累計期間比4%増)となりました。先物取引からの手数料の減少などにより、委託手数料は米ドルベースで2.3%減少したものの、株式の取引量の増加などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで11.2%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.8%増加し、円換算後では18,450百万円(同9.6%増)となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、信用取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは3.6%増加し、円換算後では19,730百万円(同10.5%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで2.2%増加し、円換算後で38,723百万円(同8.9%増)となりました。

金融費用は5,135百万円(同12.6%増)となり、金融収支は米ドルベースで3.0%の増加、円換算後では14,595百万円(同9.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、情報料等が減少した結果、米ドルベースで2.5%減少し、円換算後では27,133百万円(同4.0%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は66百万円の利益(前第3四半期連結累計期間は547百万円の損失)となりました。以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、6,497百万円(同60.8%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	442	1,237	796	180.1%増
トレーディング損益	4,251	8,663	4,412	103.8%増
金融収益	—	35	35	—
売上収益	231	—	△231	—
営業収益	4,924	9,935	5,011	101.8%増
金融費用	2	13	11	665.2%増
売上原価	111	—	△111	—
販売費及び一般管理費	4,739	10,960	6,221	131.3%増
その他の収益費用(純額)	△40	△13,271	△13,231	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	33	△14,308	△14,341	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V.及びコインチェック株式会社で構成されています。

なお、コインチェック株式会社の完全親会社である当社連結子会社Coincheck Group N.V.は、2024年12月11日(米国東部時間)に米国NASDAQに上場しました。

当第3四半期連結累計期間における暗号資産市場は、米国大統領選挙を契機とした投資熱の高まりを受け、大きく上昇しました。政府機関等によるビットコインの売却懸念が広がり、一時的に大きく下落する局面もありました。しかし、米国での利下げ期待が市場を下支えし、米国大統領選挙で暗号資産推進を掲げる共和党のトランプ氏が勝利すると、「トランプトレード」の影響により大きく上昇しました。ビットコインは、現物ETFへの資金流入や企業による積極的な購入が加速し、史上最高値を更新。各国でビットコイン準備金導入を検討する動きも見られ、一時は1,500万円を突破しました。その後、節目達成を受けて利益確定売りが強まりましたが、当第3四半期連結累計期間末時点では高値圏を維持しました。また、米国の暗号資産規制見直しへの期待が高まる中、ソラナやリップルなどの現物ETF申請が相次ぎ、一部のアルトコインが高騰しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は3兆7,865億円となり、前第3四半期連結累計期間比で131%増加しました。また、販売所暗号資産売買代金は2,456億円となり、前第3四半期連結累計期間比で99%増加しました。さらに、IEO関連の収益を計上したことにより、受入手数料が1,237百万円(前第3四半期連結累計期間比180.1%増)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は8,663百万円(同103.8%増)となりました。以上のことから、営業収益は9,935百万円(同101.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にかかる一過性の費用3,374百万円を含む専門家報酬の増加及び市況に応じた広告宣伝費の増加等により、10,960百万円(同131.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にあたりCoincheck Group N.V.が合併によりその地位を引き継いだThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.の既存株主に対し発行した株式と受け入れた純資産の差額として一過性の株式報酬費用(上場関連費用)13,714百万円を計上したことにより、13,271百万円の損失となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は14,308百万円(前第3四半期連結累計期間は33百万円のセグメント利益)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、当社の子会社であるCoincheck Group N.V.社の米国のナスダック上場申請プロセスにおいて、登録申請書類の一部であるコインチェック株式会社の財務諸表における同取引にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供することができると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」)と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このた

め、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2024年3月期における連結財務諸表においてコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益と費用を総額で表示した場合、関連する収益は224,049百万円、費用は221,543百万円となり、総額表示によった場合、純額表示と比べて連結ベースで収益が214,666百万円、費用が214,666百万円多く計上されることとなります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2024年3月期の連結ベースの当期利益および期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	377	△252	△629	—
その他の営業収益	—	37	37	—
営業収益	377	△214	△592	—
金融費用	247	—	△247	—
販売費及び一般管理費	80	103	22	27.9%増
その他の収益費用(純額)	27	△1	△28	—
持分法による投資利益又は損失(△)	16	△28	△44	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	93	△346	△439	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△252百万円(前第3四半期連結累計期間は377百万円)となり、営業収益は△214百万円(前第3四半期連結累計期間は377百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、103百万円(同27.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は346百万円(前第3四半期連結累計期間は93百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月末)	増減
資産合計	761,642	772,099	10,457
負債合計	628,519	644,712	16,192
資本合計	133,123	127,388	△5,735
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	125,433	△6,279

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが減少したものの、金銭の信託、棚卸資産などが増加した結果、772,099百万円（前連結会計年度末比10,457百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金、未払法人税等などが減少した一方、受入保証金、その他の負債などが増加した結果、644,712百万円（同16,192百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払、自己株式の取得などにより減少した結果、127,388百万円（同5,735百万円減）となりました。

なお、Coincheck Group N.V. のNASDAQ上場にあたりCoincheck Group N.V. が合併によりその地位を引き継いだThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. の既存株主に対し発行した株式と受け入れた純資産の差額をIFRS第2号に基づき株式報酬費用（上場関連費用）として一時的費用13,714百万円を計上しております。連結財政状態計算書（貸借対照表）においては支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動として資本の中で勘定振替が生じ、現預金が減少するものではなく、連結上の資本も毀損しません。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,073	3,337	△11,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△30,927	△28,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,485	△23,054	△14,568

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入3,337百万円（前第3四半期連結累計期間は15,073百万円の収入）、投資活動による支出30,927百万円（同2,209百万円の支出）及び財務活動による支出23,054百万円（同8,485百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は49,088百万円（前連結会計年度末比48,847百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、3,337百万円となりました。

金銭の信託の増減により18,754百万円、法人所得税の支払額又は還付額の増減により9,719百万円の資金を支出する一方、受入保証金及び預り金の増減により32,160百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、30,927百万円となりました。

定期預金の払戻による収入5,000百万円、有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,888百万円の資金を取得する一方、子会社の売却による支出により22,935百万円、子会社の取得による支出により7,114百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、23,054百万円となりました。

社債の償還による支出により7,981百万円、配当金の支払額により7,715百万円、短期借入債務の収支により7,489百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
収益		
営業収益	46,088	55,545
その他の金融収益	475	562
その他の収益	403	2,244
持分法による投資利益	14	1,733
収益合計	46,979	60,083
費用		
金融費用	5,474	5,573
売上原価	111	24
販売費及び一般管理費	35,519	45,721
その他の金融費用	67	255
その他の費用	891	15,450
費用合計	42,062	67,022
税引前四半期利益(△損失)	4,918	△6,939
法人所得税費用	1,073	1,927
継続事業からの四半期利益(△損失)	3,845	△8,866
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,684	791
四半期利益(△損失)	6,529	△8,075
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	6,542	△5,835
非支配持分	△13	△2,240
四半期利益(△損失)	6,529	△8,075
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)	2	
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	15.00	△25.80
非継続事業	10.44	3.08
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	—	△25.84
非継続事業	—	3.08

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益 (△損失)	6,529	△8,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△40	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	84	368
ヘッジ剰余金の変動	429	637
在外営業活動体の換算差額	1,802	△1,522
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	△7
税引後その他の包括利益	2,283	△496
四半期包括利益	8,813	△8,571
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,825	△6,280
非支配持分	△13	△2,291
四半期包括利益	8,813	△8,571

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	97,935	49,088
金銭の信託	404,602	436,628
デリバティブ資産	443	503
棚卸資産	44,207	55,299
有価証券投資	14,066	17,850
有価証券担保貸付金	47,870	43,336
その他の金融資産	65,534	76,044
有形固定資産	6,579	5,670
無形資産	30,240	35,668
持分法投資	47,312	49,205
繰延税金資産	393	425
その他の資産	2,461	2,383
資産合計	761,642	772,099
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	1,264	751
有価証券担保借入金	44,217	41,686
預り金	328,974	328,131
受入保証金	121,476	147,034
社債及び借入金	55,944	44,747
その他の金融負債	12,936	14,512
引当金	545	765
未払法人税等	7,815	1,693
繰延税金負債	7,448	6,413
その他の負債	47,901	58,979
負債合計	628,519	644,712
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,193	51,063
自己株式	△173	△2,299
利益剰余金	62,131	48,559
その他の資本の構成要素	15,417	14,966
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	125,433
非支配持分	1,411	1,955
資本合計	133,123	127,388
負債及び資本合計	761,642	772,099

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 包括利益 累計額	
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	—	11,675
四半期利益(△損失)	—	—	—	6,542	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△40	84	429	1,802	—	8	—	2,283
四半期包括利益	—	—	—	6,542	△40	84	429	1,802	—	8	—	2,283
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△4,086	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	126	541	—	—	—	—	—	△667	—	—	△667
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	—	233	—	—	233
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する 処分グループに関連 するその他の包括利 益累計額への振替	—	—	—	—	△488	757	—	—	—	—	△269	—
所有者との取引額合計	—	165	541	△4,088	△488	757	—	—	△434	—	△269	△434
2023年12月31日残高	13,144	41,193	△173	36,963	112	△652	429	14,915	△1,048	36	△269	13,524

注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	合計		
2023年4月1日残高	99,641	1,113	100,754
四半期利益(△損失)	6,542	△13	6,529
その他の包括利益	2,283	—	2,283
四半期包括利益	8,825	△13	8,813
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	△4,086	—	△4,086
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株式報酬の認識	231	—	231
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	39	116	155
売却目的で保有する 処分グループに関連 するその他の包括利 益累計額への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,815	116	△3,700
2023年12月31日残高	104,651	1,216	105,867

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	
四半期利益(△損 失)	—	—	—	△5,835	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	28	368	637	△1,471	—	△7	△445	
四半期包括利益	—	—	—	△5,835	28	368	637	△1,471	—	△7	△445	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△7,738	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	△13	△2,271	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	84	145	—	—	—	—	—	△229	—	△229	
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	223	—	223	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	9,799	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	9,870	△2,126	△7,738	—	—	—	—	△6	—	△6	
2024年12月31日残高	13,144	51,063	△2,299	48,559	167	△44	△177	15,965	△909	△35	14,966	

注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	合計		
2024年4月1日残高	131,712	1,411	133,123
四半期利益(△損 失)	△5,835	△2,240	△8,075
その他の包括利益	△445	△51	△496
四半期包括利益	△6,280	△2,291	△8,571
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	△7,738	—	△7,738
自己株式の取得	△2,283	—	△2,283
自己株式の処分	—	—	—
株式報酬の認識	223	—	223
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	9,799	2,465	12,263
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	370	370
所有者との取引額合計	1	2,835	2,836
2024年12月31日残高	125,433	1,955	127,388

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	4,918	△6,939
非継続事業からの税引前四半期利益	3,823	751
減価償却費及び償却費	6,855	3,746
株式報酬費用	—	13,714
関係会社株式関連損益	△14	△2,376
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,733
金融収益及び金融費用	△22,792	△14,950
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	878	270
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△6,489	—
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	△33,383	2,078
金銭の信託の増減	△18,855	△18,754
受入保証金及び預り金の増減	72,296	32,160
短期貸付金の増減	△533	△6,040
短期差入保証金の増減	△6,191	△4,828
その他	△6,667	614
小計	△6,154	△2,288
利息及び配当金の受取額	26,602	21,226
利息の支払額	△5,314	△5,882
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△61	△9,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,073	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,960	—
定期預金の払戻による収入	9,909	5,000
有価証券投資等の取得による支出	△405	△6,224
有価証券投資等の売却及び償還による収入	51	1,888
有形固定資産の取得による支出	△483	△711
無形資産の取得による支出	△4,591	△2,638
子会社の売却による支出	—	△22,935
子会社の取得による支出	—	△7,114
子会社の売却による収入	—	1,697
関連会社の取得による支出	△200	△152
共同支配企業の取得による支出	△10	—
その他	479	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△30,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△10,715	△7,489
社債の発行による収入	7,788	3,496
社債の償還による支出	△8,500	△7,981
長期借入債務の調達による収入	28,160	1
長期借入債務の返済による支出	△20,358	△92
自己株式の取得による支出	—	△2,271
リース債務の返済による支出	△883	△975
配当金の支払額	△4,072	△7,715
非支配持分からの払込による収入	170	—
その他	△75	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,485	△23,054
現金及び現金同等物の増減額	4,379	△50,644

現金及び現金同等物の期首残高	175,159	97,935
現金及び現金同等物の為替換算による影響	3,458	1,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,996	49,088

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示 を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社グループは従来、「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であったMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前第3四半期連結累計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本等における事業投資、金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. ドコモマネックスホールディングス株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

- (注) 1. 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。
2. マネックス証券株式会社の事業に関わる損益は、前第3四半期連結累計期間においては非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれておらず、当第3四半期連結累計期間においてはマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント					調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	5,601	35,187	4,922	377	46,088	-	46,088
セグメント間の内部営業収益又は振替高	914	361	2	-	1,276	△1,276	-
計	6,515	35,548	4,924	377	47,364	△1,276	46,088
金融費用	△1,340	△4,559	△2	△247	△6,148	674	△5,474
売上原価	-	△314	△111	-	△425	314	△111
減価償却費及び償却費	△527	△2,523	△431	-	△3,482	-	△3,482
その他の販売費及び一般管理費	△4,329	△23,563	△4,308	△80	△32,281	244	△32,037
その他の収益費用(純額)	495	△547	△40	27	△65	△15	△81
持分法による投資利益又は損失(△)	△2	-	-	16	14	-	14
セグメント利益又は損失(△)	810	4,041	33	93	4,977	△59	4,918

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,287	17,851	-	377	19,515	△625	18,890
売上収益	-	361	231	-	592	△363	229

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント					その他	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	7,101	38,723	9,935	△214	55,545	-	-	55,545
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,023	-	-	-	1,023	1,272	△2,295	-
計	8,124	38,723	9,935	△214	56,568	1,272	△2,295	55,545
金融費用	△1,051	△5,135	△13	-	△6,199	-	625	△5,573
売上原価	-	△24	-	-	△24	-	-	△24
減価償却費及び償却費	△553	△2,642	△467	-	△3,663	-	-	△3,663
その他の販売費及び一般管理費	△7,375	△24,491	△10,493	△103	△42,462	-	404	△42,058
その他の収益費用(純額)	313	66	△13,271	△1	△12,893	-	△6	△12,899
持分法による投資利益又は損失(△)	1,761	-	-	△28	1,733	-	-	1,733
セグメント利益又は損失(△)	1,218	6,497	△14,308	△346	△6,939	1,272	△1,272	△6,939

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	1,059	19,730	35	△252	20,572	1,272	△1,847	19,996
売上収益	-	28	-	-	28	-	-	28

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	6,542	△5,835
継続事業		
基本的	3,857	△6,626
調整	—	△10
希薄化後	3,857	△6,635
非継続事業		
基本的	2,684	791
調整	—	—
希薄化後	2,684	791
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	257,084	256,758
調整	—	—
希薄化後	257,084	256,758
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	25.45	△22.72
継続事業	15.00	△25.80
非継続事業	10.44	3.08
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	—	△22.76
継続事業	—	△25.84
非継続事業	—	3.08

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権です。

3. 非継続事業

(1) マネックス証券株式会社の事業

①非継続事業の概要

当社は2023年10月4日付で、当社、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	26,734	—
費用	△22,837	—
非継続事業からの税引前四半期利益	3,896	—
法人所得税費用	△1,143	—
非継続事業からの四半期利益	2,754	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	—
合計	△4,905	—

(2) Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	823	1,450
費用	△896	△699
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△73	751
法人所得税費用	4	40
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△69	791

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,949	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	27
合計	△1,927	1,288

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。